

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第5期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社J-オイルミルズ

【英訳名】 J-OIL MILLS, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 晨 二

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148-7100

【事務連絡者氏名】 経理部長 立見 健一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148-7100

【事務連絡者氏名】 経理部長 立見 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社J-オイルミルズ 大阪支社  
(大阪府北区中之島三丁目6番32号)

株式会社J-オイルミルズ 名古屋支店  
(名古屋市中区錦二丁目18番19号)

株式会社J-オイルミルズ 静岡支店  
(静岡市清水区清開一丁目2番23号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	145,316	180,914	179,262	169,794	163,393
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△948	3,089	5,024	9,193	6,954
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△955	1,460	2,258	4,654	4,508
純資産額 (百万円)	47,286	54,064	55,823	61,088	64,176
総資産額 (百万円)	112,741	136,199	136,816	136,559	143,942
1株当たり純資産額 (円)	349.13	323.05	333.44	364.98	383.99
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△7.05	8.72	13.19	27.45	27.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.9	39.7	40.8	44.7	44.6
自己資本利益率 (%)	△2.0	2.9	4.0	8.0	7.2
株価収益率 (倍)	—	24.5	33.7	25.1	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,385	10,427	10,752	12,124	△3,704
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,531	△6,952	△7,486	△7,117	△2,805
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,311	△6,544	△75	△6,878	5,623
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,407	4,621	7,811	5,775	4,889
従業員数 (名)	1,129 (304)	1,325 (299)	1,220 (273)	1,122 (68)	1,070 (77)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率は第1期においては当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書き)は臨時従業員(パートタイマー、常用パート)の当該期間平均雇用人員であります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益又は売上高	(百万円)	1,285	2,312	123,067	156,609	152,079
経常利益	(百万円)	363	1,003	3,385	7,072	4,928
当期純利益	(百万円)	351	822	1,491	2,678	3,338
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(千株)	135,538	167,542	167,542	167,542	167,542
純資産額	(百万円)	48,032	54,389	57,302	60,240	62,214
総資産額	(百万円)	48,654	59,215	130,823	129,923	137,176
1株当たり純資産額	(円)	354.63	324.98	342.29	359.92	372.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 (—)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	2.59	4.92	8.62	15.66	19.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	98.7	91.9	43.8	46.4	45.4
自己資本利益率	(%)	0.7	1.6	2.7	4.6	5.5
株価収益率	(倍)	70.3	43.5	51.6	43.9	22.9
配当性向	(%)	192.7	101.7	69.6	38.3	35.0
従業員数	(名)	36	68	1,028 (84)	938 (57)	896 (68)

- (注) 1 提出会社は平成16年7月1日に事業を行っている子会社㈱ホーネンコーポレーション、味の素製油㈱、吉原製油㈱及び日本大豆製油㈱を合併しており、第2期までの上記の数値には、合併した各事業会社の数値を含んでおりません。
- 2 営業収益又は売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の(外書き)は臨時従業員(パートタイマー、常用パート)の当該期間平均雇用人員であります。
- 5 第3期の1株当たり配当額6円には、合併記念特別配当1円が含まれております。
- 6 第5期の1株当たり配当額7円には、特別配当1円が含まれております。
- 7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、平成14年4月1日、株式会社ホーネンコーポレーションと味の素製油株式会社の共同持株会社「株式会社豊年味の素製油」として設立されました。

- 平成14年3月 株式会社豊年味の素製油株式を東京・大阪証券取引所市場第1部に上場。
- 平成14年4月 株式会社ホーネンコーポレーションと味の素製油株式会社との共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油設立。
- 平成14年4月 子会社である株式会社ホーネンコーポレーションが、同社関連会社である豊年リーバ株式会社の株式を追加取得し、議決権比率75%の子会社とする。
- 平成15年4月 株式交換により吉原製油株式会社を完全子会社とするとともに、社名を株式会社J-オイルミルズに変更する。
- 平成16年7月 子会社である株式会社ホーネンコーポレーションが、同社の化成品事業を会社分割し、株式会社J-ケミカルを設立。
- 平成16年7月 子会社である株式会社ホーネンコーポレーション、味の素製油株式会社、吉原製油株式会社および日本大豆製油株式会社を吸収合併。
- 平成16年12月 園芸肥料事業を、関連会社である太田油脂株式会社に営業譲渡（同年10月、販売会社である株式会社JOYアグリスを設立）。
- 平成17年9月 子会社である株式会社J-ビジネスサービスが、同社完全子会社である楽陽食品株式会社の全株式を売却。
- 平成19年3月 子会社である豊年リーバ株式会社の株式を追加取得し、100%子会社とする。

なお、株式会社ホーネンコーポレーション、味の素製油株式会社、吉原製油株式会社および日本大豆製油株式会社の沿革は以下のとおりであります。

### ① 株式会社ホーネンコーポレーション

- 大正11年4月 鈴木商店製油部の四工場とその営業権の一切を継承して、豊年製油株式会社設立。
- 昭和24年5月 株式を東京証券取引所に上場。
- 平成元年4月 社名を株式会社ホーネンコーポレーションに変更。
- 平成14年3月 株式上場廃止。
- 平成14年4月 味の素製油株式会社との共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油を設立し、その完全子会社となる。
- 平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

### ② 味の素製油株式会社

- 昭和43年2月 東洋製油株式会社設立。
- 平成11年4月 味の素株式会社横浜工場を統合。これに伴い、社名を味の素製油株式会社に変更。
- 平成13年4月 味の素株式会社の油脂事業を完全分社化し、味の素製油株式会社に譲渡。
- 平成14年4月 株式会社ホーネンコーポレーションとの共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油を設立し、その完全子会社となる。
- 平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

③ 吉原製油株式会社

昭和9年12月 個人経営の吉原定次郎商店を組織変更し、油脂、肥料、飼料、化粧品 of 製造加工  
売買を目的とした株式会社吉原定次郎商店を設立。

昭和10年7月 株式会社吉原定次郎商店が吉原製油株式会社を吸収合併し、社名を吉原製油株式  
会社に改める。

昭和24年5月 株式を大阪証券取引所に上場。

昭和25年1月 株式を東京証券取引所に上場。

平成15年3月 株式上場廃止。

平成15年4月 株式会社J-オイルミルズとの株式交換により、その完全子会社となる。

平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

④ 日本大豆製油株式会社

昭和41年8月 豊年製油株式会社と吉原製油株式会社との均等出資により、設立。

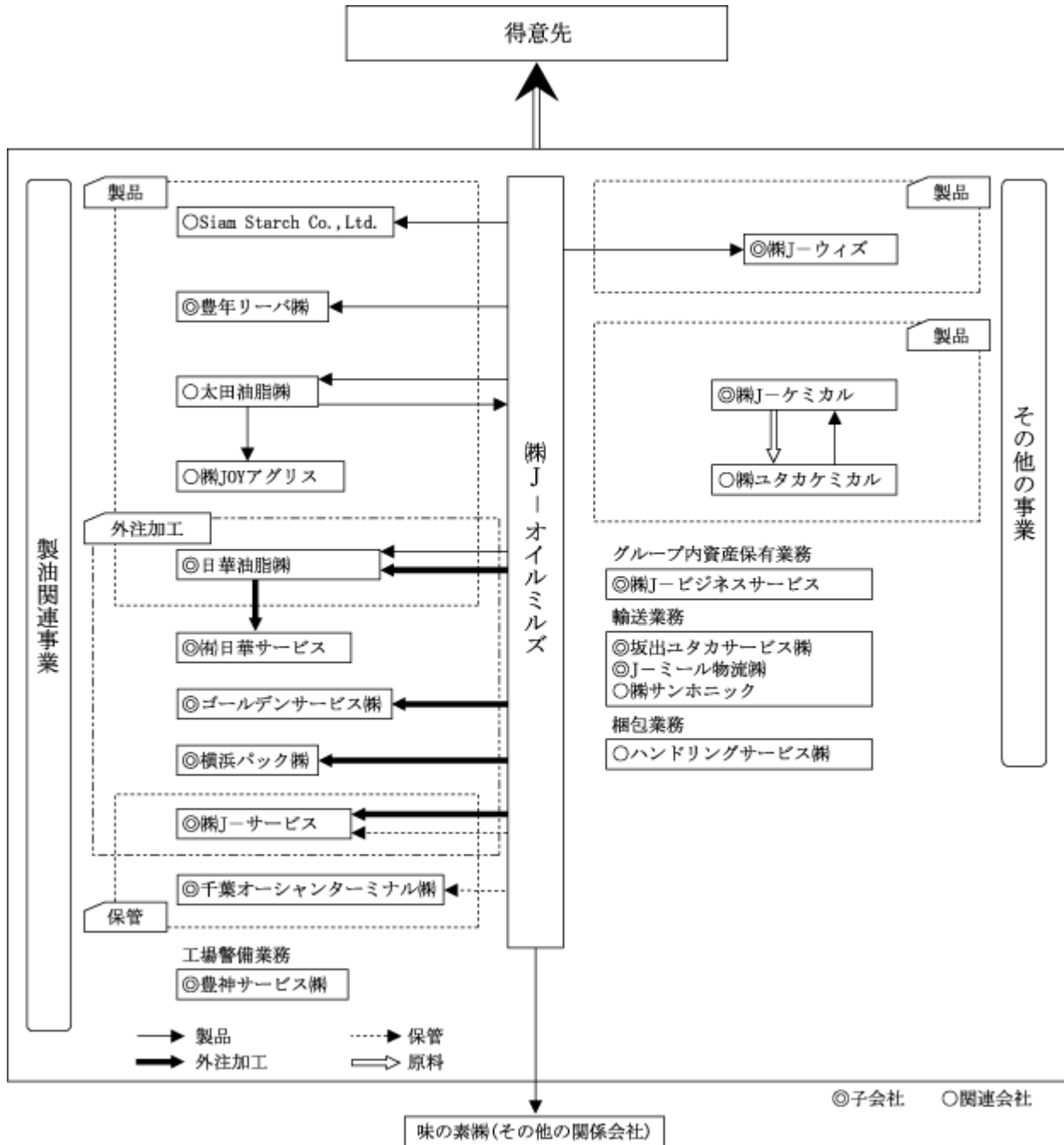
平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、(株)J-オイルミルズ(当社)、子会社13社、関連会社6社により構成され、製油関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、製油関連事業は主に油脂、ミール、飼料、スターチの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主に栄養補助食品、化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸を行っております。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1. 平成19年3月31日付をもって、豊年リーバ(株)は当社の100%子会社となりました。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社及び持分法適用関連会社

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱J-ウィズ	東京都中央区	20	その他の事業	100	—	役員の兼任 1名
豊年リーバ㈱	東京都港区	100	製油関連事業	100	—	役員の兼任 5名
㈱J-ビジネスサービス	東京都中央区	480	その他の事業	100	—	
日華油脂㈱	東京都中央区	290	製油関連事業	100	—	役員の兼任 4名
㈱J-ケミカル	東京都中央区	90	その他の事業	100	—	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) ㈱ユタカケミカル	東京都中央区	80	その他の事業	50(50)	—	役員の兼任 1名
太田油脂㈱	愛知県岡崎市	45	製油関連事業	35	0	役員の兼任 2名
Siam Starch Co.,Ltd.	タイ国	百万 パーツ 36	製油関連事業	44	—	役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。  
 3 上記連結子会社は有価証券届出書もしくは有価証券報告書を提出していません。

##### (2) その他の関係会社

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
味の素㈱	東京都中央区	79,863	食料品等の製造 その他	—	27.3	当社製品の販売 役員の転籍 3名

- (注) 有価証券報告書提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製油関連事業	901 ( 52)
その他の事業	98 ( 18)
全社(共通)	71 ( 7)
合計	1,070 ( 77)

(注) 1 従業員数は、当連結グループから当連結グループ外への出向者を除き、当連結グループ外から当連結グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
896 ( 68)	41歳 7か月	15年 9か月	6,887,851

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当会計年度の平均雇用人員であります。

3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は出向者を除き計算しております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社連結グループの従業員は、J-オイルミルズ労働組合(組合員数746名)、豊年製油労働組合(組合員数2名)、吉原製油労働組合(組合員数8名)、味の素労働組合(組合員数9名)、または日華油脂労働組合(組合員数25名)に加入しております。

なお、各社の労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善によって設備投資が増加し、出遅れていた個人消費も持ち直しの傾向を見せ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

製油産業におきましては、石油価格高騰や環境に対する世界的な意識の高まりによる、代替エネルギーとしてのバイオ燃料用植物油の需要拡大等により、海外油脂原料相場が急騰し、収益の圧迫要因となりました。

主原料である大豆のシカゴ相場は、上半期においては、過去最大となる作付面積の予想および夏場の米中西部全域における降雨により、1ブッシェル当たり5米ドル半ばから6米ドルの範囲で推移しました。しかし、下半期に入り、バイオエタノール需要の増加に伴うとうもろこし相場の上昇を受け、とうもろこしへの転換による大豆作付面積の減少懸念、BRICsの経済発展による食料需要の増加等によりシカゴ相場が上昇し、特に12月以降は1ブッシェル当たり7米ドルから8米ドル近くまで高騰いたしました。

もうひとつの主原料である菜種については、世界的なバイオディーゼル需要により、ウィニペグ相場は1トン当たり260加ドル台から右肩上がりに上昇を続け、さらには、カナダ産地の天候の異常高温、歴史的な大干ばつによるオーストラリアの減産により、一時1トン当たり400加ドル近くまで上昇し、その後も高値を維持したまま期末を迎えました。

為替相場につきましては、4月は119円台で始まり、一時的に110円台と円高回復したものの、6月後半には117円と円安に戻り、以降は115円から120円台という円安傾向で推移いたしました。

原料・為替相場以外の要因においても、依然として高位にある石油価格による各種資材・包材費や燃料費のコストアップ等、収益を圧迫する要因が拡大しております。

このような事業環境のもと、当社は、「Jump from “0(ゼロ)”」をスローガンとして策定した第一期中期経営計画（平成17年3月期～平成19年3月期）に基づき各種施策推進に取り組みました。コストダウン施策の推進はもちろんのこと、提案・技術支援型営業活動として、「AJINOMOTO 健康サララ」の業務用市場投入、外食ユーザーとの共同開発商品等に注力し、その結果、第一期中期経営計画の収益改善目標を上回る成果をあげることができました。しかしながら、予想を上回る原料相場の急騰に対応した製品価格是正が遅れたため、当初の利益目標を達成するには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の決算につきましては、売上高1,633億93百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益60億35百万円（前年同期比24.8%減）、経常利益69億54百万円（前年同期比24.4%減）、当期純利益45億8百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (製油関連事業)

油脂部門におきましては、石油価格高騰に伴うバイオ燃料としての植物油需要の増加による、菜種をはじめとする油脂原料の予想を上回る高騰や、輸送コストの上昇を受け、油脂製造コストが大幅に上昇する厳しい環境となりました。このような中、当部門では、製品開発力強化と提案・技術支援型の営業活動に努め、所期の成果を達成いたしました。しかし、コスト上昇に応じた製品価格是正は、お客様に粘り強く理解を求めてまいりましたものの、十分に実現するには至りませんでした。

家庭用部門においては、「AJINOMOTOさらさらキャノーラ油」が国内家庭用食用油部門において昨年度に引き続き単品シェア1位を維持し、「AJINOMOTOヘルシーピュアライト」やオーリーブ油も伸長いたしました。

業務用部門においては、「AJINOMOTO健康サララ」の業務用展開の他、機能油・風味油等の付加価値商品の間断ない市場投入、外食ユーザーとの製品共同開発等、需要家ニーズに対応した積極的な提案営業に努めました。

油糧部門においては、配合飼料用需要は前年に引き続き高水準でありましたが、大豆ミールの輸入が前年度にも増して行われたため、国内ミールと激しく競合する厳しい販売環境となりました。そうした中、当社は採算を重視した販売に徹し、価格維持を計りましたが、販売数量は前年を下回ることとなりました。一方菜種ミールは、輸入が急減したことも影響して、販売数量は前年を若干上回りました。

スターチ部門においては、主な需要先であるビール業界において発泡酒等が増加している結果、ビール向け販売量が減少しました。さらに、採算を重視した販売政策を取ったことにより、売上高は前年を下回りましたが収益性は改善しました。

飼料部門においては、当社が注力する乳牛用配合飼料の需要は、酪農家戸数および乳牛頭数の減少により低下したものの、拡販政策により販売数量が前年より増加し、さらに、とうもろこし・大豆ミール価格の上昇等により販売価格も上昇し、その結果、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,500億84百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は99億80百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

#### (その他の事業)

化成品部門においては、主な需要先である国内建材業界は、住宅着工数の増加による需要増により、概ね好調に推移しました。一方、主たる原料である石油化学製品は、原油価格の高止まり等により軒並み上昇しました。このような中、当部門では、採算改善のため製品価格改定を行うとともに、新製品や高付加価値商品の販売を積極的に展開いたしました。

健康食品部門においては、食品安全委員会によりイソフラボンの上限摂取基準が設けられたことや、健康食品に係るテレビ番組の捏造問題等の影響により、健康食品市場全体への信頼感が失われ、厳しい販売環境となりました。このような中、当社は、新商品「豊年大豆イソフラボンROYAL」「豊年NANOコラーゲン&ヒアルロン酸」を発売し、好評をいただきました。

以上の結果、当事業の売上高は133億9百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は5億91百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,124	△3,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,117	△2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,878	5,623
現金及び現金同等物の増減額	△1,871	△886
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	△164	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,775	4,889

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ8億86百万円減少し、48億89百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ158億28百万円減少し、37億4百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が微増となりましたが、投資活動へ振替える固定資産売却益等が含まれているため、それらを考慮すると実質的なキャッシュ・インは減少しており、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税の支払額の増加等と併せて大きなキャッシュ・アウトとなったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ43億11百万円支出額が減少し、28億5百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、昨年度までの、生産拠点再編策に伴う設備投資が一巡し、経常的な製油設備等の更新投資が中心になったこと、土地等の売却収入が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ125億2百万円増加し、56億23百万円のプラスとなりました。この主な要因は、フリー・キャッシュ・フローの減少により、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）による資金調達が増加したことによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	126,409	4.0
その他の事業	1,106	△34.0
合計	127,515	3.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 金額は製造原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	150,084	△3.3
その他の事業	13,309	△8.9
合計	163,393	△3.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
味の素株式会社	42,364	25.0	42,280	25.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

製油産業を取り巻く環境は、国内外ともますます厳しい状況で推移しております。

国内においては、少子高齢化・人口減少によるマーケット縮小という従来からの構造的課題に加え、食品流通業界の再編等によるバイイングパワーの増大、安心・安全ニーズの更なる拡大等の課題に直面しております。

他方、国際的には、以下に掲げるような、新たな構造的課題が顕在化してきております。

まず、中国をはじめとするBRICs諸国の経済発展、および、石油価格の高騰に伴う世界的なバイオ燃料需要の高まりは、国際的な穀物需要の急増を招いており、今後も穀物需給の逼迫が続くものと予想されます。

また、鳥インフルエンザの影響によるミール需要の減少懸念、および、バイオ燃料需要によるオイル高が、ミールの国際相場の下落に繋がり、これによる国内のミール製品価格の下落は、結果的に連産品である油脂製品のコスト上昇を招いております。

このようにますます厳しさを増している事業環境の下、当社は、まず何よりも、事業の基盤であるお客様の信頼に応えるため、品質・安全マネジメントの更なる強化に取り組んでまいります。

また、当社では、平成20年3月期を初年度とする4ヵ年の第二期中期経営計画を策定いたしました。

第一期中期経営計画においては、120億円の収益改善を目標に掲げて、合併効果の追求と新会社の基盤整備に努め、所期の成果をあげることができました。第二期中期経営計画においては、上記のような新たな環境変化を踏まえ、一層の基盤強化に努めるとともに、事業の発展・成長を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 搾油原料の調達リスク

当社の中核事業である製油事業においては、大豆・菜種他の搾油原料をすべて海外から調達しております。中国、インドを始めとした植物油需要の増加に加え、近年の石油価格の高騰を起因として、バイオ燃料向けの植物油需要が大幅に増加した為、原料となる油糧種子に対する需要は急増しております。植物油の燃料用需要が増加し続けますと、原料の調達不安から、製品の安定供給面でのリスクが更に増大する可能性があります。

##### (2) 原材料・為替相場の影響

上記(1)記述のとおり、当社は主要原料の大豆・菜種等を海外から調達するため、原料コストは海外の穀物相場の影響を受けております。穀物の相場は天候・需給バランス等の要因により大きく変動する事があります。海外からの調達である為、原料代決済において為替相場の影響を受けます。近年、(4)で後述する中国要因による海上運賃（フレート）も変動します。以上の穀物・為替・海上運賃などの相場変動に伴うコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合、収益を圧迫する可能性があります。また、石油価格の更なる高騰が続いた場合、石油由来の原材料費や燃料費のコストアップも業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 輸入関税

食用油原油の輸入に対しては1kg当たり10.9円の輸入関税が課されておりますが、WTO（世界貿易機関）交渉やEPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）交渉の進展により関税が引き下げられる可能性があります。関税が引き下げられた場合、海外からの安価な製品の流入により国内の販売価格が低下すると同時に、最近の輸入製品の増加傾向に拍車がかかり国産品の販売量が減少するリスクがあります。

##### (4) 中国リスク

先年、中国製油業者による大量の穀物買い付けが発生した事による穀物相場の上昇や海上運賃の歴史的な高騰が起きました。さらに中国からの余剰ミールの日本への大量安値流入という現象が起きました。大量の生産能力を有している中国は、当社のような国内製油業者にとって、常に潜在的な脅威であります。

##### (5) 地震等の自然災害

当社は、東は千葉市、西は北九州市（100%子会社 日華油脂(株)若松工場）において全国7工場を有しております。

大規模な地震等の災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業活動の中断などにより、当社の業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 食品の安全性

当社は食品安全性確保のため、原材料調達先から「JAS法」「食品衛生法」など関連法規に違反しないことを証する書面による保証を入手すること、輸入原材料に対するトレーサビリティの確保など、万全の体制で臨んでおります。

しかし、当社固有の品質問題のほか、近年の食品業界における残留農薬問題に象徴される、社会全般にわたる安全性問題が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) ミール製品の需要低下を及ぼす要因

鳥インフルエンザに加え、米国におけるエタノール蒸留粕(DDGS)が配合飼料用途でとうもろこし、大豆ミールと競合いたします。現在は米国内での消費がほとんどですが、将来的には日本に大量輸入される可能性もあるため、大豆ミール、菜種ミールの需要減少につながる事で、販売量が減少するリスクがあります。また、ミール販売価格が低下しオイルコストの上昇に繋がるリスクもあります。

(8) 国内人口の減少及び少子高齢化

政府発表の2005年度国勢調査確定値によると、日本の総人口は2004年12月がピークとなり、現在は人口減少時代にあり少子高齢化が進んできております。このまま人口の減少が続きますと、需要の減少により市場が縮小し製品販売量が減少するリスクがあります。この影響を最小限に抑えるべく、高齢者層の人口増加による健康志向の高まり等の需要の変化に対して新商品開発などの対策を講じてまいります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。



## 6 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発活動は、当社、豊年リーバ㈱および㈱J-ケミカルで行っております。

当社においては、油脂研究所、油脂加工技術研究所およびファイン・フーズ研究所の3研究所体制の下、研究開発を実施しております。

油脂研究所では、油脂の基盤研究、顧客対応型も含めた商品開発、およびテクニカルサービスを行っております。

油脂加工技術研究所においては、油脂の新規加工技術の開発ならびに加工油脂の物性・利用について実施しております。

ファイン・フーズ研究所においては、油糧原料のファイン成分を中心とした製法・利用開発、スターチの加工技術を中心とした新規素材の開発と食品への応用、さらに、生化学分野ではレクチンを中心とした糖鎖関連の研究を行っております。

豊年リーバ㈱においては、食品事業のうち製菓・製パン向け業務用油脂の研究開発活動をはじめ、油脂製品以外にも新規事業開拓のため研究開発に取り組んでおります。新製品開発部門は、研究開発上のシナジー効果を最大限に発揮するため、㈱J-オイルミルズ油脂加工技術研究所と同じ静岡事業所内に置かれています。

㈱J-ケミカルにおいては、木材用合成樹脂接着剤や表面処理剤等を中心に、化学品の研究開発を行っております。

なお、研究開発費の総額は、14億30百万円であります。

当連結会計年度における、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (製油関連事業)

当社の業務用油脂分野では、『機能性の向上』と『美味しさ向上』を課題に取り組んでおります。『機能性の向上』においては、大豆・菜種の原料高及びトランス酸対応から、大きく伸びているパーム油について、品質向上とその加工技術において着実な進捗をみました。また、フライ特性を強化し開発した「FryUp」シリーズでは、日本食糧新聞社主催「第10回業務用加工食品ヒット賞」の和食部門で「サクサク揚がり、“もち”も良い」との理由で受賞いたしました。新製品では、あっさり健康コンセプトの「AJINOMOTOヘルシーピュアライト」と、キャノーラ油とオリーブ油をブレンドし美味しさの特徴とした「キャノリーブ」を上市いたしました。

当社の家庭用油脂分野では、主力製品のひとつである「健康サララ」の競争力強化のための原料コストダウンや社会背景をもとにした新規開発原料の評価をおこない、将来の新規油開発の準備ともなる技術・情報蓄積を行ないました。また、「AJINOMOTOヘルシーピュアライト」に油ハネ抑制効果を付与した商品改定を行い順調に推移しております。

当社の食品素材スターチ分野では、新機能素材の開発とスターチの加工・用途開発に注力し、素材では新規油脂加工澱粉の上市、用途開発では新食感提案の新製品素材の「もちチップ」の開発、シリアル用素材を開発し販売開始いたしました。

豊年リーバ㈱では、前期に引き続き、風味付け加糖ファットスプレッドのバラエティー開発により、製パンメーカーで順調に成果を上げています。またスナック・スイスロール製品向けに開発しました液体ショートニングが好調な売れ行きを続けており、今後さらなる拡大が期待されています。

なお、当事業の研究開発費の金額は、11億3百万円であります。

(その他の事業)

当社の食品素材ファイン分野では、重要な油糧原料である大豆の有効・総合利用を目指して、健康機能成分である高品質イソフラボン、次期新健康素材であるサポニン、欧米でのニーズが見込めるビタミンK2などの商品化の目途をつけました。

当社の生化学分野のレクチンでは、多くの植物をスクリーニングし新たに有用機能を持つレクチン種を数多く見つけ出し、レクチンライブラリーの充実を図りました。またその利用として将来の診断薬利用の検討も着実に進捗しました。

(株)J-ケミカルでは、環境負荷低減への取組みに注力し、低ホルムアルデヒド型、ノンホルムアルデヒド型接着剤の改良・開発で成果を上げています。

なお、当事業の研究開発費の金額は、3億27百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は724億30百万円で、前連結会計年度末に比べ103億81百万円増加しております。借入金削減方針に基づき手元資金の効率化を図ったことにより現金及び預金が8億86百万円減少した事、決算日が銀行休業日だったこと等により受取手形及び売掛金が63億31百万円増加した事、原材料の高騰等によるたな卸資産の53億75百万円増加した事等が主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は715億12百万円で、前連結会計年度末に比べ29億98百万円減少しております。土地建物の売却等により有形固定資産15億46百万円減少した事、ソフトウェアの償却等により無形固定資産9億78百万円減少した事、株式時価下落等の影響により投資有価証券が4億7百万円減少した事等が主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は512億78百万円で、前連結会計年度末に比べ71億88百万円増加しております。1年内返済予定長期借入金を含む短期借入金が86億66百万円増加した事、中間納付額増加、法人税等負担額減少により未払法人税等が17億47百万円減少した事等が主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は284億87百万円で、前連結会計年度末に比べ28億92百万円減少しております。1年内返済予定長期借入金への振替による減少20億17百万円、負ののれんが償却により10億83百万円減少した事等が主な要因であります。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は641億76百万円で、前連結会計年度末に比べ30億87百万円増加しております。利益剰余金が34億42百万円増加した事、投資有価証券の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金が2億93百万円減少した事等が主な要因であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は1,633億93百万円（前年同期比3.8%減）となりました。売上高が減少した主な要因は、①子会社であった樂陽食品(株)を平成17年9月30日付をもって売却した事により連結対象から除外した事、②油糧部門において主力商品である大豆ミールが海外相場の下落に伴い国内販売価格も低下した事、また、輸入品との競合が激化する中、採算維持に徹した販売としたことから数量が減少した事、③油脂部門において主原料である大豆・菜種の世界的な高騰によるコスト増の価格転嫁を図った結果販売数量が若干減少した事等であります。

#### (売上原価)

当連結会計年度における売上原価は1,309億37百万円（前年同期比1.8%減）となりました。売上原価が減少した主な要因は、①主力商品である油・ミールの主原料である大豆・菜種の世界的な高騰によりコストが増加した事、②ミールの販売数量減少、③子会社であった樂陽食品(株)を平成17年9月30日付をもって売却したことによる売上原価の除外、④生産効率化によって製造費用を削減した事、⑤第一期中期経営計画の収益改善策である、スケールメリットの活用による調達コスト削減等であります。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は264億20百万円（前年同期比6.9%減）となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、第一期中期経営計画の収益改善施策である、物流費効率化、労務費削減、委託業務の吸収ほか経費削減などの効果によります。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は60億35百万円（前連結会計年度の営業利益80億27百万円に比べ、19億92百万円減少（前期比24.8%減））となりました。営業利益が減少した主な要因は、①急速な原料コスト上昇に、製品価格への転嫁が遅れた事、②主力商品であるミールの販売数量減少等であります。

#### (経常利益)

当連結会計年度における経常利益は69億54百万円（前連結会計年度の経常利益91億93百万円に比べ22億38百万円減少（前期比24.4%減））となりました。営業外収益は受取配当金等の減少により15億18百万円（前期同期比16.2%減）、営業外費用はたな卸資産処分損等の減少により5億99百万円（前年同期比7.2%減）であります。

#### (特別損益)

当連結会計年度において特別利益として17億22百万円、特別損失として15億96百万円を計上しております。特別利益の主な項目は、土地建物などの固定資産売却益になります。特別損失の主な項目は、生産設備更新に伴う固定資産除却損や製品回収費用であります。

#### (当期純利益)

税金等調整前当期純利益は70億81百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益70億20百万円に比べ60百万円増加（前期比0.9%増））となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は25億72百万円（前連結会計年度の法人税等負担額23億65百万円に比べ2億7百万円増加（前期比8.8%増））となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は45億8百万円（前連結会計年度の当期純利益46億54百万円に比べ1億46百万円減少（前期比3.2%減））となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に既存設備の更新工事、コストダウン対策工事であり、総額は46億28百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (製油関連事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、既存生産設備の維持更新を中心とする、総額42億58百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (その他の事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、既存生産設備の維持更新を中心とする、総額74百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社における、基幹業務ソフトウェアの整備等を中心とする、総額2億96百万円の投資を実施しました。

なお、遊休資産となっていた寮・社宅などの土地等、4億57百万円の売却をおこなっております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社(共通)	その他の設備	150	12	-	160	323	227
千葉工場 (千葉市美浜区)	製油関連事業	油脂、油糧製造設備	2,759	3,797	3,709 (107,712)	40	10,306	59
横浜工場 (横浜市鶴見区)	製油関連事業	油脂製造設備	1,665	2,382	- [48,042]	60	4,108	52
静岡事業所 (静岡市清水区他)	製油関連事業 その他の事業	油脂、油糧、スターチ 等製造設備	4,023	6,556	7,875 (204,932)	152	18,608	244
神戸第一工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	油脂、油糧製造設備	2,284	3,740	1,604 (73,819)	45	7,674	74
神戸第二工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	油脂、油糧製造設備	520	1,741	1,001 (45,900)	19	3,283	30
四日市出荷事務所 (三重県四日市市)	製油関連事業	油脂出荷設備	78	68	63 (19,354)	1	212	2
坂出事業所 (香川県坂出市)	その他の事業	倉庫等設備	218	34	3,728 (97,254)	0	3,981	16

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 上記の他、連結会社以外から土地、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は695百万円であります。  
 3 連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

### (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日華油脂㈱	若松工場 (北九州市若松区)	製油関連事業	油脂、油糧 製造設備	610	1,077	- [51,432]	11	1,699	33

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 上記の他、連結会社以外から土地、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は36百万円であります。  
 3 連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

### (3) 在外子会社

在外子会社はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	横浜工場 (横浜市鶴見区)	製油関連事業	油脂精製・ 充填包装 設備更新工事	450	30	自己資金及び 借入金	平成19年2月	平成19年12月	-
提出会社	静岡事業所 (静岡市清水区)	製油関連事業	原動燃料転換 工事	240	240	自己資金及び 借入金	平成19年3月	平成19年5月	-
提出会社	神戸第一工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	菜種搾油設備 更新工事	630	30	自己資金及び 借入金	平成18年12月	平成20年8月	-
提出会社	神戸第一工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	油脂精製・ 充填包装 設備更新工事	100	30	自己資金及び 借入金	平成19年4月	平成19年7月	-
提出会社	神戸第二工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	原動設備更新 工事	600	200	自己資金及び 借入金	平成18年6月	平成19年5月	-

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 既存生産設備の維持更新のため、生産能力に増減はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	167,542,239	167,542,239	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	167,542,239	167,542,239	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日 (注)1	135,538	135,538	10,000	10,000	37,698	37,698
平成15年2月1日 (注)2	—	135,538	—	10,000	△12,000	25,698
平成15年4月1日 (注)3	32,004	167,542	—	10,000	6,645	32,344
平成16年7月1日 (注)4	—	167,542	—	10,000	49	32,393

(注) 1 株式移転により新株を発行したものであります。

2 平成14年12月20日開催の臨時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

3 平成15年4月1日、吉原製油(株)との株式交換により、32,004千株を発行するとともに、資本準備金が6,645百万円増加しました。

4 平成16年7月1日、(株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)、吉原製油(株)、日本大豆製油(株)の4社との合併に伴い、資本準備金が49百万円増加しました。



## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	80	58	324	86	4	13,729	14,281	—
所有株式数(単元)	0	46,853	930	80,891	11,243	3	26,169	166,089	1,453,239
所有株式数の割合(%)	0	28.21	0.56	48.70	6.77	0.00	15.76	100	—

- (注) 1 自己株式381,526株は「個人その他」に381単元、「単元未満株式の状況」に526株含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ20単元及び120株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	45,269	27.02
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	12,246	7.31
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	10,865	6.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,576	5.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,156	3.67
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,144	2.47
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,210	1.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	2,713	1.62
J-オイルミルズ取引先持株会	東京都中央区明石町8-1	2,466	1.47
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,351	1.40
計	—	98,998	59.09

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,690,000	165,690	—
単元未満株式	普通株式 1,453,239	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	167,542,239	—	—
総株主の議決権	—	165,690	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)及び豊産商事株式会社(現株式会社J-ウィズ)名義の株式(株主名簿上は同社名義となっておりますが、実質的に保有しておりません。)が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式526株及び相互保有株式660株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J-オイルミルズ	東京都中央区明石町 8番1号	381,000	—	381,000	0.23
(相互保有株式) 太田油脂株式会社	愛知県岡崎市 福岡町下荒追28	18,000	—	18,000	0.01
計	—	399,000	—	399,000	0.24

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50,767	26,180
当期間における取得自己株式	7,331	3,186

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	5,541	1,788,490	670	304,850
保有自己株式数	381,526	—	388,187	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定した利益還元の維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回行うことを通じて株主の皆様に還元したいと考えております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、内部留保金は、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用する所存であり、業績の向上を通じて株主の皆様に還元したいと考えております。

当期においては、このような方針に基づき、中間配当につきましては、平成18年11月10日開催の取締役会決議により、1株につき3円（配当金の総額501百万円）とさせていただきます。期末配当につきましては、平成19年6月28日開催の株主総会決議により、普通配当1株につき3円に特別配当1株につき1円を加えた合計1株につき4円（配当金の総額668百万円）とさせていただきます。

当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	230	218	475	736	725
最低(円)	155	173	214	405	373

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部取引相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	497	446	472	537	523	483
最低(円)	433	373	398	439	459	443

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部取引相場であります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		野村悦夫	昭和10年4月7日生	昭和35年3月 豊年製油株式会社(平成元年4月、株式会社ホーネンコーポレーションに商号変更)入社 昭和60年1月 同社油脂営業部長兼製油企画部長 昭和61年3月 同社取締役就任 平成元年2月 同社常務取締役就任 平成3年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成12年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年4月 当社取締役就任 平成16年4月 当社副社長執行役員就任 平成19年6月 当社取締役会長就任現在に至る	(注) 2	67
取締役副会長		北浦系三	昭和19年3月1日生	昭和41年3月 吉原製油株式会社入社 平成4年6月 同社社長室長 平成5年6月 同社取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年12月 当社代表取締役副社長就任 平成19年6月 当社取締役副会長就任現在に至る	(注) 2	59
代表取締役 取締役社長		佐々木 晨二	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 味の素株式会社入社 平成9年7月 同社人事部長 平成11年6月 同社取締役就任 平成12年6月 味の素製油株式会社取締役就任 平成13年3月 同社代表取締役社長就任 平成14年4月 当社代表取締役副社長就任 平成17年6月 当社代表取締役社長就任現在に至る	(注) 2	29
代表取締役	専務執行役員 製油事業本部長	河端和雄	昭和22年9月21日生	昭和48年4月 住友商事株式会社入社 平成9年10月 同社油脂部長 平成10年6月 吉原製油株式会社監査役就任 平成12年6月 同社取締役就任 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成14年12月 当社取締役就任 平成16年1月 吉原製油株式会社専務取締役就任 平成16年4月 当社常務執行役員就任 平成17年6月 当社専務執行役員就任現在に至る 平成19年6月 当社代表取締役就任現在に至る	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務執行役員 油脂営業本部長	澤野 雅俊	昭和17年1月15日生	昭和39年4月 豊年製油株式会社(平成元年4月、株式会社ホーネンコーポレーションに商号変更)入社 平成7年4月 同社首都圏支店長 平成7年6月 同社取締役就任 平成16年4月 当社常務執行役員就任 平成17年6月 当社専務執行役員就任現在に至る 平成19年6月 当社代表取締役就任現在に至る	(注)2	54
取締役	専務執行役員	榎田 純和	昭和25年8月2日生	昭和49年4月 味の素株式会社入社 平成5年7月 同社調味料・油脂事業本部油脂部部長 平成13年3月 味の素製油株式会社常務取締役就任 平成14年4月 当社取締役就任現在に至る 平成16年1月 味の素製油株式会社専務取締役就任 平成16年4月 当社常務執行役員就任 平成17年6月 当社専務執行役員就任現在に至る	(注)2	7
取締役	専務執行役員 生産本部長	松下 充孝	昭和17年3月1日生	昭和39年4月 豊年製油株式会社(平成元年4月、株式会社ホーネンコーポレーションに商号変更)入社 昭和63年1月 同社総務人事部長 昭和63年3月 同社取締役就任 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成12年6月 同社専務取締役就任 平成16年4月 当社常務執行役員就任 平成17年6月 当社取締役就任現在に至る 平成17年6月 当社専務執行役員就任現在に至る	(注)2	43
取締役	専務執行役員 第二営業本部長	中園 直樹	昭和25年8月15日生	昭和49年4月 味の素株式会社入社 平成14年4月 同社コーポレート購買部長 平成15年6月 味の素製油株式会社常務取締役就任 平成15年6月 当社取締役就任現在に至る 平成16年4月 当社常務執行役員就任 平成19年6月 当社専務執行役員就任現在に至る	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		廣田 秀雄	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 味の素株式会社入社 平成7年7月 同社広報部部长 平成13年7月 株式会社味の素タカラコーポレーション(平成17年4月、味の素ヘルシーサプライ株式会社に商号変更)取締役就任 平成15年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注)3	1
常勤監査役		北口 徹	昭和19年11月13日生	昭和42年3月 吉原製油株式会社入社 平成3年6月 同社総務人事部長 平成13年6月 同社執行役員就任 平成14年6月 同社取締役就任 平成16年4月 当社執行役員就任 平成16年4月 当社人事部長 平成16年7月 当社総務人事部長 平成18年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注)3	10
監査役		亀田 満夫	昭和16年12月24日生	昭和39年4月 豊年製油株式会社(平成元年4月、株式会社ホーネンコーポレーションに商号変更)入社 平成元年5月 同社経部長兼経営企画部長 平成元年6月 同社取締役就任 平成10年4月 同社管理本部長 平成12年6月 同社常務取締役就任 平成13年6月 同社取締役兼常務執行役員就任 平成14年4月 当社取締役就任 平成15年6月 株式会社ホーネンコーポレーション取締役兼専務執行役員就任 平成16年4月 当社常務執行役員就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社監査役現在に至る	(注)3	55
監査役		浮田 武家	昭和18年12月2日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行入行 平成7年2月 同行新宿支店長 平成7年6月 同行取締役就任 平成10年6月 同行常任監査役就任 平成13年5月 日本キャリエール株式会社代表取締役社長就任 平成13年7月 株式会社紀伊国屋書店監査役就任現在に至る 平成14年6月 株式会社アヴァンティスタッフ代表取締役社長就任 平成18年5月 同社代表取締役会長就任 平成19年6月 当社監査役就任現在に至る	(注)4	2
計						347

(注) 1 監査役のうち廣田秀雄、浮田武家の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

3 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

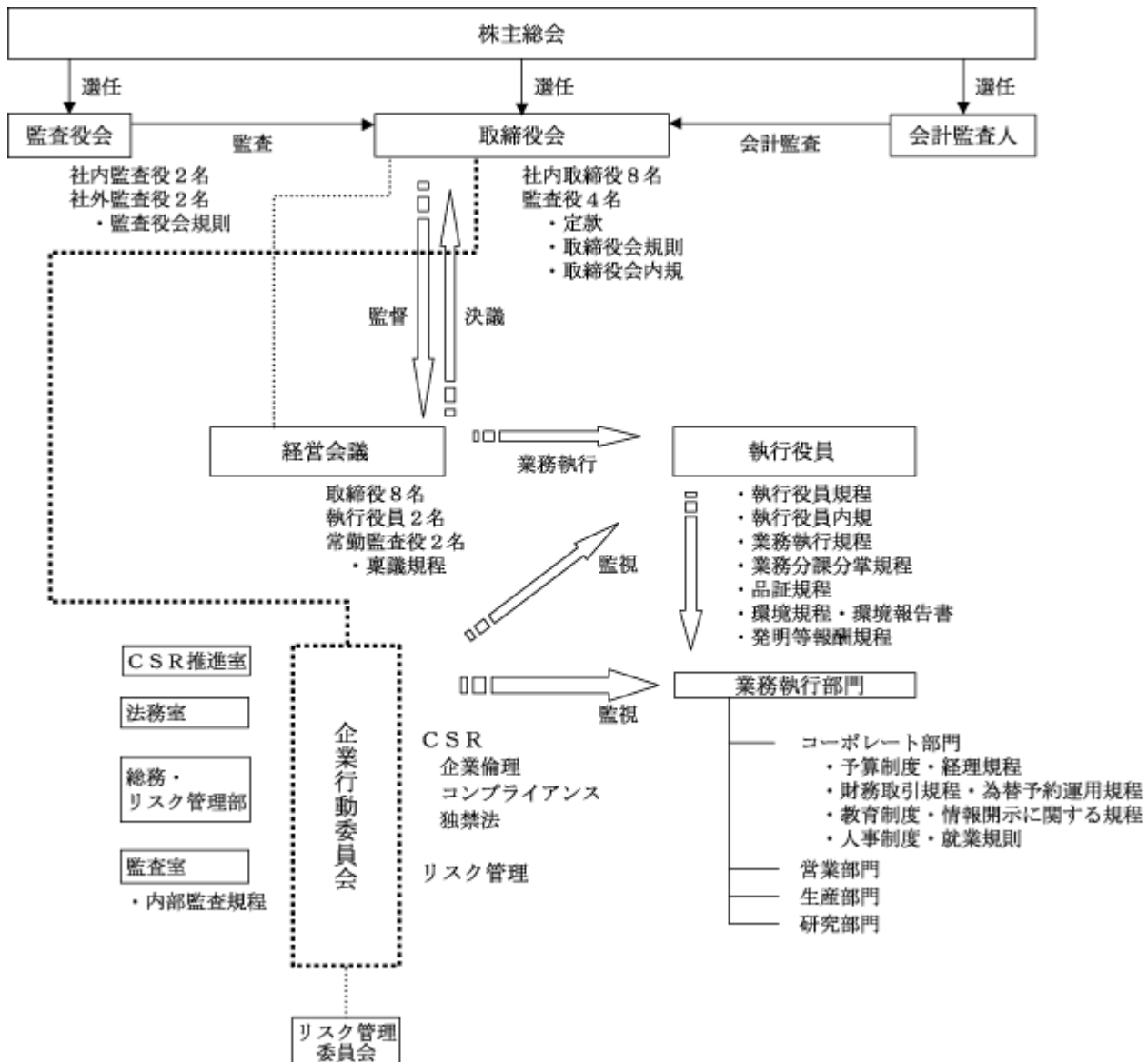
現代は企業の社会的責任が問われる時代であり、成熟化した21世紀型の社会の企業に対する期待は、経済的価値の提供のみならず、社会的価値や環境的価値の提供まで広がってきております。当社は、経済、環境、社会等の幅広い分野においてその責任を果たし、そのことにより当社自身の持続的な発展を実現していくことを、業務運営の基本としております。

この方針のもと、当社は、株主をはじめとするステークホルダーの負託に応えるため、経営の監視・監督体制および内部統制システムの整備により、経営の適法性・効率性の強化を図ることを重要な課題と捉えております。さらに、社会からの信頼をより高めるべくCSR経営の推進に努め、コンプライアンス体制の整備、リスク管理体制の強化等を図ってまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営管理組織として執行役員制度をとっております。当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの概要は下図のとおりであります。（図中の人数は提出日現在のものであります。）





## ②内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社取締役会は、会社法第362条第4項第6号に定める体制（以下「内部統制システム」という。）の整備に関して、以下のとおり基本方針を定めております。

### 1. 業務運営の基本方針

現代は企業の社会的責任が問われる時代であり、成熟化した21世紀型の社会の企業に対する期待は、経済的価値の提供のみならず、社会的価値や環境的価値の提供まで広がってきている。

当社は経済、環境、社会等の幅広い分野においてその責任を果たし、そのことにより当社自身の持続的な発展を実現していくことを、業務運営の基本とする。

### 2. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制を統括する組織として、取締役副会長を委員長とし、各部門の責任者および組合代表者が参加する「企業行動委員会」を設置している。

「企業行動委員会」は、当社の経営者、従業員が遵守すべき社会的規範を定めた「J-オイルミルズ行動規範」に基づいた経営、企業活動が行われているかを審議する。また、当社の企業倫理を確立し、社会の信頼を得ることを目的とした「企業倫理規程」を制定し、その中には「内部通報制度（ヘルプライン）」についても規定し、取締役、使用人等がコンプライアンスに背く行為が行われ、また行われようとしていることに気付いた場合には、「企業行動委員会」に通報しなければならないと定めている。会社は通報者が不利益を被らないよう保護規定を設けている。

さらには、「独禁法遵守」にあたっては、特にその「ガイドライン」を策定し、取締役、使用人を問わず、その周知徹底を実施する。

### 3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する事項

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の適切な保存・管理を行う。

- 1) 株主総会議事録と関連資料
- 2) 取締役会議事録と関連資料
- 3) 社長が招集する経営会議議事録と関連資料
- 4) 取締役が主催する重要な会議の議事の経過の記録と指示事項と関連資料
- 5) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

以上これらの情報セキュリティに関するガイドラインを制定し、個人情報保護に関しては、その重要性に鑑み、「個人情報保護規程」を制定する。

### 4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「企業行動委員会」の中に、社長の指名する取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。

企業価値を高め、企業活動の持続的な発展を実現することを脅かすあらゆるリスク（不確実性）に対処すべく、トータル・リスクマネジメントの実践的運用を行う。

### 5. 取締役の職務の執行が効果的におこなわれることを確保するための体制

当社は定例の取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに業務施行状況の監督等をおこなう。取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、全取締役および役付き執行役員が出席する経営会議を原則週1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定をおこなう。

個別業務の運営に関しては、事業環境を踏まえた年度予算と中期経営計画の策定により、全社が一丸となって達成すべき目標を設定、具体策を立案しながら実現に邁進する。

6. J-オイルミルズグループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は「企業行動規範」、その遵守を規定した「企業倫理規程」、監視するための「企業行動委員会」等をグループ会社にも一様に適用し、法令および定款に適合する業務執行を確保する。

また、業務の適正と効率性を確保するために、当社規程類もあわせグループ会社にも適用する。

グループ会社の経営に関しては、その独自性や自主性を尊重するも、事業内容および重要案件に関しては当社の経営会議において協議することとする。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役の求めに応じてスタッフを置くべきときは、その人事も含め取締役と監査役間において意見交換を行い、スタッフを適宜置く。

また、社内監査業務を行う監査室とも密接に連携し、監査役の職務執行に資する。

8. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事は取締役と監査役間において意見交換の後、監査役会の同意を必要とする。

9. 監査役への報告に関する事項

取締役および使用人は、取締役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議に出席する。

また、稟議書およびその他の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。

なお、監査役は、当社会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うことで、連携を図る。

③内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査の組織である、社長直属の「監査室」（専任3名）を設け、業務監査を中心にチェック・指導する体制をとっております。
- ・監査役会は4名（うち常勤監査役2名）で構成されており、このうち2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および業務分担に従い、業務執行の適法性・適正性について監査しております。
- ・会計監査人につきましては、新日本監査法人に委嘱して、継続的に会社法監査および証券取引法監査を受けております。なお、当社が公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき監査報酬は33百万円であり、財務報告に係る内部統制に関するコンサルティング業務に基づく報酬は16百万円であります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び勤続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	金田 英成	新日本監査法人
	塚原 雅人	
	坂本 満夫	

※ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※ 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補等 15名 その他 2名

- ・監査役は、定期的に会計監査人と会合を持ち意見交換を行っているほか、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会っております。

④会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外監査役浮田武家氏と当社との間で、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

### ⑤役員報酬の内容

区分	取締役		監査役 (うち社外監査役)	
	人数 (名)	報酬等の額 (百万円)	人数 (名)	報酬等の額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	8	216	4 (2)	47 (20)
当事業年度に係る役員賞与	8	46	4 (2)	4 (1)
当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額	8	42	4 (2)	7 (2)
計	8	304	4 (2)	59 (25)

- (注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は月額20百万円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分は含みません。）であります。（平成16年6月29日開催の第2回定時株主総会）
2. 株主総会決議による監査役の報酬限度額は月額5百万円であります。（平成16年6月29日開催の第2回定時株主総会）
3. 当事業年度に係る役員賞与は、平成19年6月28日開催の第5回定時株主総会において決議いたしました。
4. 役員退職慰労金は、当該役員の退任の際に、株主総会において決議の予定であります。

### ⑥取締役選任等の決議要件等

- ・定款において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって取締役を選任する旨および当該選任は累積投票によらない旨を定めておりますが、その解任につきましては定款において別段の定めはありません。
- ・取締役の定数を8名以内とする旨、定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,775		4,889	
2 受取手形及び売掛金	※1	27,643		33,974	
3 有価証券		-		8	
4 たな卸資産		24,352		29,728	
5 繰延税金資産		1,322		1,118	
6 その他		3,029		2,776	
貸倒引当金		△75		△65	
流動資産合計		62,048	45.4	72,430	50.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		13,702		13,225	
(2) 機械装置及び運搬具		18,890		19,552	
(3) 土地		22,476		21,622	
(4) 建設仮勘定		1,616		879	
(5) その他		763		622	
有形固定資産合計		57,449	42.1	55,903	38.8
2 無形固定資産		3,690	2.7	2,712	1.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	11,635		11,227	
(2) 長期貸付金		55		46	
(3) 繰延税金資産		461		377	
(4) その他		1,428		1,448	
貸倒引当金		△210		△203	
投資その他の資産合計		13,370	9.8	12,896	9.0
固定資産合計		74,510	54.6	71,512	49.7
資産合計		136,559	100.0	143,942	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		14,770		15,261	
2 短期借入金		15,690		23,790	
3 1年内返済予定長期借入金		1,451		2,017	
4 未払法人税等		2,521		773	
5 未払消費税等		144		181	
6 賞与引当金		1,152		942	
7 役員賞与引当金		-		51	
8 製品回収引当金		-		35	
9 その他		8,361		8,224	
流動負債合計		44,090	32.3	51,278	35.6
II 固定負債					
1 長期借入金		17,720		15,703	
2 繰延税金負債		6,148		6,407	
3 退職給付引当金		3,213		2,957	
4 役員退職慰労引当金		90		225	
5 環境対策費用引当金		-		82	
6 連結調整勘定		2,166		-	
7 負ののれん		-		1,083	
8 長期預り敷金保証金		2,003		2,029	
9 その他		38		-	
固定負債合計		31,380	23.0	28,487	19.8
負債合計		75,471	55.3	79,766	55.4
(資本の部)					
I 資本金	※5	10,000	7.3	-	-
II 資本剰余金		31,633	23.2	-	-
III 利益剰余金		15,605	11.4	-	-
IV その他有価証券評価差額金		3,959	2.9	-	-
V 為替換算調整勘定		△5	△0.0	-	-
VI 自己株式	※6	△104	△0.1	-	-
資本合計		61,088	44.7	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		136,559	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		-	-	10,000	7.0
2 資本剰余金		-	-	31,634	22.0
3 利益剰余金		-	-	19,047	13.2
4 自己株式		-	-	△128	△0.1
株主資本合計		-	-	60,553	42.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	3,665	2.6
2 繰延ヘッジ損益		-	-	△79	△0.1
3 為替換算調整勘定		-	-	36	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	3,623	2.5
純資産合計		-	-	64,176	44.6
負債純資産合計		-	-	143,942	100.0



② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			169,794	100.0	163,393	100.0	
II 売上原価	※1 ※3		133,376	78.6	130,937	80.1	
売上総利益			36,418	21.4	32,455	19.9	
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		28,390	16.7	26,420	16.2	
営業利益			8,027	4.7	6,035	3.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		5			5		
2 受取配当金		337			219		
3 連結調整勘定償却額		1,083			-		
4 負ののれん償却額		-			1,083		
5 持分法による投資利益		127			55		
6 雑収入		257	1,811	1.1	155	1,518	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		286			320		
2 たな卸資産処分損		281			191		
3 雑支出		77	645	0.4	86	599	0.3
経常利益			9,193	5.4		6,954	4.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	711			1,710		
2 投資有価証券売却益		0			12		
3 関係会社株式処分益		95			-		
4 貸倒引当金戻入益		2	809	0.5	-	1,722	1.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	997			544		
2 固定資産売却損	※6	0			1		
3 減損損失	※7	32			271		
4 投資有価証券評価損		7			5		
5 投資有価証券売却損		2			-		
6 会員権評価損	※8	7			-		
7 会員権売却損		-			25		
8 リース解約損		52			36		
9 特別加算退職金		83			72		
10 生産拠点再編費用	※9	1,800			39		
11 製品回収費用		-			511		
12 環境対策費用		-	2,983	1.8	87	1,596	1.0
税金等調整前当期純利益			7,020	4.1		7,081	4.3
法人税、住民税及び事業税		2,682			1,766		
法人税等調整額		△316	2,365	1.4	806	2,572	1.5
当期純利益			4,654	2.7		4,508	2.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		31,632
II	資本剰余金増加高		
1	自己株式処分差益	1	1
III	資本剰余金減少高		-
IV	資本剰余金期末残高		31,633
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		12,056
II	利益剰余金増加高		
1	子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高	0	
2	持分法適用会社の合併に 伴う利益剰余金増加高	33	
3	当期純利益	4,654	4,688
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	1,087	
2	役員賞与 (うち監査役賞与)	53 (5)	1,140
IV	利益剰余金期末残高		15,605

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,000	31,633	15,605	△104	57,134
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△501		△501
剰余金の配当			△501		△501
役員賞与 (注)			△62		△62
当期純利益			4,508		4,508
持分法適用会社の合併に伴う増加高			0		0
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	1	3,442	△24	3,419
平成19年3月31日残高(百万円)	10,000	31,634	19,047	△128	60,553

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,959	-	△5	3,954	61,088
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△501
剰余金の配当					△501
役員賞与 (注)					△62
当期純利益					4,508
持分法適用会社の合併に伴う増加高					0
自己株式の取得					△26
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△293	△79	41	△331	△331
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△293	△79	41	△331	3,087
平成19年3月31日残高(百万円)	3,665	△79	36	3,623	64,176

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		7,020	7,081
2 減価償却費		6,370	5,802
3 減損損失		32	271
4 連結調整勘定償却額		△1,083	-
5 負ののれん償却額		-	△1,083
6 持分法による投資損益(益:△)		△127	△55
7 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△84	△16
8 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△95	△255
9 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		52	134
10 賞与引当金の増減額(減少:△)		241	△209
11 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		-	51
12 製品回収引当金の増減額(減少:△)		-	35
13 環境対策費用引当金の増減額(減少:△)		-	82
14 固定資産売却益		△711	△1,710
15 投資有価証券売却益		△0	△12
16 貸倒引当金戻入益		△2	-
17 関係会社株式処分益		△95	-
18 固定資産除却損		997	544
19 固定資産売却損		0	1
20 投資有価証券評価損		7	5
21 投資有価証券売却損		2	-
22 生産拠点再編費用		1,800	39
23 会員権売却損		-	25
24 受取利息及び受取配当金		△343	△224
25 支払利息		286	320
26 売上債権の増減額(増加:△)		△1,226	△6,331
27 たな卸資産の増減額(増加:△)		1,070	△5,373
28 更生債権の増減額(増加:△)		66	1
29 仕入債務の増減額(減少:△)		△1,117	517
30 未払金・未払費用の増減額(減少:△)		464	△162
31 未払消費税等の増減額(減少:△)		△287	85
32 役員賞与の支払額		△53	△62
33 長期預り敷金保証金の増減額(減少:△)		6	-
34 特別加算退職金		83	72
35 その他		△620	293
小計		12,654	△132
36 利息及び配当金の受取額		361	241
37 利息の支払額		△290	△307
38 特別加算退職金の支払額		△83	△72
39 法人税等の支払額又は還付額(支払:△)		△517	△3,434
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,124	△3,704

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△7,421	△4,686
2 無形固定資産の取得による支出		△983	△244
3 有形固定資産の除却による支出		△354	△491
4 有形固定資産の売却による収入		991	2,540
5 投資有価証券の取得による支出		△162	△37
6 子会社株式の取得による支出		-	△5
7 投資有価証券の売却による収入		0	13
8 会員権の売却による収入		-	95
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		774	-
10 長期貸付による支出		△6	△7
11 長期貸付金の回収による収入		20	17
12 短期貸付金の純増減額 (増加:△)		23	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,117	△2,805
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△9,260	8,100
2 長期借入金の借入れによる収入		5,000	-
3 長期借入金の返済による支出		△1,500	△1,451
4 自己株式の取得又は売却による収支		△33	△23
5 配当金の支払額		△1,085	△1,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,878	5,623
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,871	△886
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,811	5,775
VII 子会社合併に伴う現金及び現金同等物の 増加高		0	-
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少高		△164	-
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,775	4,889

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社                      (株)J-ウィズ、豊年リーバ(株)、(株)J-ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル                      平成17年9月30日付をもって、樂陽食品(株)を売却したため連結の範囲から除外しております。なお、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、売却までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)J-サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜パック(株)                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社                      (株)ユタカケミカル、太田油脂(株)、Siam Starch Co., Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      持分法を適用していない非連結子会社(株)J-サービス以下8社)、及び関連会社(ハンドリングサービス(株)以下3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項                      すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社                      (株)J-ウィズ、豊年リーバ(株)、(株)J-ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル                      なお、平成19年3月31日付をもって、豊年リーバ(株)は当社の100%子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社                      同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等にもとづく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、          売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法にもとづく原価法</p> <p>②デリバティブ          時価法</p> <p>③たな卸資産          原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに          先入先出法にもとづく低価法          上記以外のたな卸資産          月別総平均法にもとづく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          建物          定額法          上記以外の有形固定資産          定率法          なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7年          ～50年、機械装置及び運搬具が6年～15年であり          ます。</p> <p>②無形固定資産          定額法          なお、ソフトウェア(自社利用)については、          社内における利用可能期間(5年)にもとづく定          額法によっております。また、営業権について          は5年で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金          売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権          については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特          定の債権については個別に回収可能性を検討し、          回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に備えるた          め支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等にもとづく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理          し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③たな卸資産          原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに          同左          上記以外のたな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          建物          同左          上記以外の有形固定資産          同左</p> <p>②無形固定資産          定額法          なお、ソフトウェア(自社利用)については、          社内における利用可能期間(5年)にもとづく定          額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金          同左</p> <p>②賞与引当金          同左</p> <p>③役員賞与引当金          役員に対して支給する賞与の支出に備えるた          め、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>④製品回収引当金          製品自主回収に関する費用の支出に備えるた          め、合理的な損失見積額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑤退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑦ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑦環境対策費用引当金</p> <p>有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>										
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 内規にもとづき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却することにしております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社(持分法適用会社を含む)の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理にもとづいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 内規にもとづき、為替変動及び市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却することにしております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金										

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、32百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、55百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は64,255百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は15百万円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/> <hr/> <hr/>	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則（平成18年4月26日 内閣府令第56号）を適用し、「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則（平成18年4月26日 内閣府令第56号）を適用し、「連結調整勘定償却額」を「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則（平成18年4月26日 内閣府令第56号）を適用し、「連結調整勘定償却額」を「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 150百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 91,178百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 94,040百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,615百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,684百万円
4 偶発債務 ①従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 46百万円 ②連結子会社豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしております。 70百万円	4 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 22百万円
※5 当社の発行済株式総数は、普通株式167,542千株であります。	※5
※6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式342千株であります。	※6

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 8百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">10,088百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,354</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,450百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>建物等除却費用その他</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※7</p>	製品発送費	10,088百万円	給与手当	4,354	退職給付費用	449	役員退職慰労引当金繰入額	57	賞与引当金繰入額	695	土地	632百万円	建物及び構築物他	79	計	711	建物及び構築物	115百万円	機械装置及び運搬具	300	建物等除却費用その他	582	計	997	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※1</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">9,555百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,085</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,430百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>建物等除却費用その他</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西宮市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（271百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、主に土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>※8</p> <p>※9 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖に伴う固定資産整理損であります。</p>	製品発送費	9,555百万円	給与手当	4,085	退職給付費用	383	役員退職慰労引当金繰入額	89	賞与引当金繰入額	578	役員賞与引当金繰入額	51	貸倒引当金繰入額	4	建物及び構築物	45百万円	機械装置及び運搬具	170	建物等除却費用その他	328	計	544	機械装置及び運搬具他	1百万円	場所	用途	種類	その他	兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及び構築物等	—
製品発送費	10,088百万円																																																										
給与手当	4,354																																																										
退職給付費用	449																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	57																																																										
賞与引当金繰入額	695																																																										
土地	632百万円																																																										
建物及び構築物他	79																																																										
計	711																																																										
建物及び構築物	115百万円																																																										
機械装置及び運搬具	300																																																										
建物等除却費用その他	582																																																										
計	997																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																										
製品発送費	9,555百万円																																																										
給与手当	4,085																																																										
退職給付費用	383																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	89																																																										
賞与引当金繰入額	578																																																										
役員賞与引当金繰入額	51																																																										
貸倒引当金繰入額	4																																																										
建物及び構築物	45百万円																																																										
機械装置及び運搬具	170																																																										
建物等除却費用その他	328																																																										
計	544																																																										
機械装置及び運搬具他	1百万円																																																										
場所	用途	種類	その他																																																								
兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及び構築物等	—																																																								
<p>※8 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預託金に係る貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※9 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖に伴う固定資産整理損であります。</p>	預託金に係る貸倒引当金繰入額	2百万円	<p>※8</p> <p>※9 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖に伴う固定資産整理損であります。</p>																																																								
預託金に係る貸倒引当金繰入額	2百万円																																																										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239	—	—	167,542,239

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,831	50,767	5,541	388,057

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,767株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5,541株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	501	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	501	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	5,775百万円		4,889百万円
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	5,775		4,889

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	有形 固定資産 (機械装置 及び 運搬具) (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		有形 固定資産 (機械装置 及び 運搬具) (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	196	1,818	16	2,031	取得価額 相当額	422	1,998	48	2,469
減価償却 累計額 相当額	73	618	12	703	減価償却 累計額 相当額	139	878	31	1,048
期末残高 相当額	123	1,199	4	1,327	期末残高 相当額	283	1,120	17	1,421
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
				324 百万円					346 百万円
				1,003					1,074
				1,327					1,421
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
				346 百万円					392 百万円
				346					392
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,054	8,742	6,688
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,054	8,742	6,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	159	129	△30
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	159	129	△30
合計	2,213	8,871	6,657

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、7百万円減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0百万円	0百万円	2百万円

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,615
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,139
その他	9
合計	2,763

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
① 国債・地方債等	-	-	-	-
② 社債	-	9	-	-
③ その他	-	-	-	-
合計	-	9	-	-



当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,181	8,371	6,190
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,181	8,371	6,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	198	161	△36
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	198	161	△36
合計	2,379	8,532	6,153

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、5百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13百万円	12百万円	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,684
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,009
その他	9
合計	2,702

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
① 国債・地方債等	-	-	-	-
② 社債	8	1	-	-
③ その他	-	-	-	-
合計	8	1	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当連結グループでは、提出会社において利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引(買建)、通貨オプション取引、為替予約取引(売建)であります。</p> <p>原材料輸入取引に係わる為替変動リスクに備えるため、外貨建の債務について、商社及び金融機関を通じた為替予約取引(買建)の他、金融機関を通じた通貨オプション取引(買建)、為替予約取引(売建)を利用しております。</p> <p>なお、一部はデリバティブ取引を利用したヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="156 976 549 1061"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>為替予約</td><td>外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td></tr></tbody></table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替変動または金利変動による債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定の時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	<p>(1) 取引の内容</p> <p>当連結グループでは、提出会社において利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引(買建)、金利スワップ取引であります。</p> <p>原材料輸入取引にかかわる為替変動リスクに備えるため、外貨建の債務について、商社及び金融機関を通じた為替予約取引(買建)を利用しております。</p> <p>また金利スワップ取引は変動金利で契約した短期借入金を借入額の範囲内で受取変動金利・支払固定金利の金利スワップを行ったもので、借入金利を固定金利化することにより市場金利の変動リスクを回避するのが目的であります。</p> <p>なお、一部はデリバティブ取引を利用したヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="783 976 1176 1093"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>為替予約</td><td>外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></tbody></table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替変動または市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定の時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金										

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引は、製品の販売価格決定にあわせ、その製品に見合った原料仕入額相当の外貨建債務について為替予約を実施しているもので、投機目的のものではありません。</p> <p>また、通貨オプション取引は、原料輸入に係る外貨建債務に通貨オプション取引(買建)を利用することで、為替変動リスク額を限定するリスクヘッジを行う他、その一部取引に為替予約取引(売建)を付し、為替変動リスクをより極少化することを目的とし、いずれも輸入した原料の外貨建債務の範囲内で行い、投機目的のものではありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、製品の販売価格に見合う原料仕入相当額の外貨建債務について実施しているものであり、為替変動によるリスクはほとんどなく、取引先がいずれも信用度の高い国内の商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>通貨オプション取引(買建)は、輸入した原料の外貨建債務の為替変動リスク額を限定することを目的とし、さらに為替予約取引(売建)を付すことで為替変動リスクを僅少化させています。取引の相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>提出会社で行っている為替予約取引及び通貨オプション取引(買建)、為替予約取引(売建)は原料購買部門で行っており、毎月、為替予約状況及び通貨オプション取引内容の報告を資金担当部署及び担当役員が受けるほか、定期的取引商社及び金融機関より、為替予約及び通貨オプション取引残高内容に関する確認状の回答を入手することでリスク管理を行っております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引は、製品の販売価格決定にあわせ、その製品に見合った原料仕入額相当の外貨建債務について為替予約を実施しているもので、投機目的のものではありません。</p> <p>また、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを回避する目的の範囲内で行う方針で、投機目的のものではありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、製品の販売価格に見合う原料仕入相当額の外貨建債務について実施しているものであり、為替変動によるリスクはほとんどなく、取引先がいずれも信用度の高い国内の商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>また金利スワップ取引は、借入金利を固定金利化することにより市場金利の変動リスクを回避するための取引であり、相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>提出会社で行っている為替予約取引(買建)は「外国為替予約運用規程」に従い、原料購買部門で行っており、毎月、為替予約状況の報告を資金担当部署及び担当役員が受けるほか、定期的取引商社及び金融機関より、為替予約残高内容に関する確認状の回答を入手することでリスク管理を行っております。</p> <p>また提出会社で行っている金利スワップは「金利デリバティブ取引規程」に従い、財務担当部署が行い、リスク管理は時価・評価損益を担当役員に報告することで行っております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度末において、すべてヘッジ会計を適用していますので、開示の対象から除いております。

(当連結会計年度)(平成19年3月31日現在)

当連結会計年度末において、すべてヘッジ会計を適用していますので、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,259百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,907</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,352</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△551</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△2,903</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△3,213</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の各制度のうち退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△9,259百万円	② 年金資産(退職給付信託を含む)	6,907	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,352	④ 未認識数理計算上の差異	△551	⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△2,903	⑥ 前払年金費用	309	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△3,213	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,836百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,423</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,412</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△37</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△2,450</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△2,957</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の各制度のうち退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△8,836百万円	② 年金資産(退職給付信託を含む)	6,423	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,412	④ 未認識数理計算上の差異	△37	⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△2,450	⑥ 前払年金費用	506	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,957
① 退職給付債務	△9,259百万円																												
② 年金資産(退職給付信託を含む)	6,907																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,352																												
④ 未認識数理計算上の差異	△551																												
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△2,903																												
⑥ 前払年金費用	309																												
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△3,213																												
① 退職給付債務	△8,836百万円																												
② 年金資産(退職給付信託を含む)	6,423																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,412																												
④ 未認識数理計算上の差異	△37																												
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△2,450																												
⑥ 前払年金費用	506																												
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,957																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>① 勤務費用 (注)2</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△63</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として83百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社及び提出会社の一部制度における退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用 (注)2	527百万円	② 利息費用	156	③ 期待運用収益	△63	④ 数理計算上の差異の費用処理額	143	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△20	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	743	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>① 勤務費用 (注)2</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△67</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として72百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社及び提出会社の一部制度における退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用 (注)2	544百万円	② 利息費用	154	③ 期待運用収益	△67	④ 数理計算上の差異の費用処理額	11	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	643						
① 勤務費用 (注)2	527百万円																												
② 利息費用	156																												
③ 期待運用収益	△63																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	143																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△20																												
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	743																												
① 勤務費用 (注)2	544百万円																												
② 利息費用	154																												
③ 期待運用収益	△67																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	11																												
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	643																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.4%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.4%~2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.2%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.2%~2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.0%																												
③ 期待運用収益率	1.4%~2.5%																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております)																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.0%																												
③ 期待運用収益率	1.2%~2.5%																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 93		貸倒引当金損金算入限度超過額 87
	土地評価減否認額 7		土地評価減否認額 31
	退職給付引当金否認額 2,109		退職給付引当金否認額 1,955
	役員退職慰労引当金否認額 32		役員退職慰労引当金否認額 84
	未払金否認額 497		未払金否認額 455
	固定資産除却損否認額 68		固定資産除却損否認額 89
	減価償却費損金算入限度超過額 55		減価償却費損金算入限度超過額 45
	有価証券評価減否認額 130		有価証券評価減否認額 132
	会員権等評価減否認額 117		会員権等評価減否認額 117
	賞与引当金否認額 442		賞与引当金否認額 365
	繰越欠損金 390		繰越欠損金 341
	未実現利益 150		未実現利益 148
	未払事業税 274		未払事業税 60
	その他 90		その他 240
	繰延税金資産小計 4,460		繰延税金資産小計 4,156
	評価性引当額 △323		評価性引当額 △357
	繰延税金資産合計 4,136		繰延税金資産合計 3,799
	繰延税金負債		繰延税金負債
	連結上の土地の評価差益 △4,869		連結上の土地の評価差益 △4,746
	退職給付信託に係る益金不算入額 △686		退職給付信託に係る益金不算入額 △716
	その他有価証券評価差額金 △2,745		その他有価証券評価差額金 △2,540
	固定資産圧縮積立金 △198		固定資産圧縮積立金 △706
	繰延税金負債合計 △8,501		繰延税金負債合計 △8,710
	繰延税金資産の純額 △4,364		繰延税金資産の純額 △4,911
	(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 1,322百万円		流動資産－繰延税金資産 1,118百万円
	固定資産－繰延税金資産 461		固定資産－繰延税金資産 377
	固定負債－繰延税金負債 6,148		固定負債－繰延税金負債 6,407
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%
	住民税均等割等 0.6%		住民税均等割等 0.6%
	税額控除 △4.8%		税額控除 △1.0%
	評価性引当額 △0.7%		評価性引当額 0.5%
	連結調整勘定償却額 △6.3%		負ののれん償却額 △6.2%
	持分法による投資利益 △0.7%		持分法による投資利益 △0.3%
	子会社株式売却簿価修正 1.6%		その他 △1.1%
	その他 0.5%		税効果会計適用後法人税等の負担率 36.3%
	税効果会計適用後法人税等の負担率 33.7%		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	製油関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	155,185	14,608	169,794	-	169,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	-	13	(13)	-
計	155,199	14,608	169,808	(13)	169,794
営業費用	142,684	13,857	156,541	5,224	161,766
営業利益	12,514	751	13,266	(5,238)	8,027
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	104,612	9,129	113,741	22,818	136,559
減価償却費	4,566	187	4,754	1,615	6,370
資本的支出	6,973	222	7,196	762	7,958

(注) 1 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・チルド食品・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産賃貸・各種サービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,238百万円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,818百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	製油関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,084	13,309	163,393	-	163,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	8	(8)	-
計	150,093	13,309	163,402	(8)	163,393
営業費用	140,112	12,717	152,830	4,527	157,358
営業利益	9,980	591	10,571	(4,536)	6,035
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	114,926	9,542	124,468	19,473	143,942
減価償却費	4,263	134	4,398	1,404	5,802
減損損失	-	-	-	271	271
資本的支出	4,258	74	4,332	296	4,628

- (注) 1 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。  
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,536百万円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,473百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、製油関連が3百万円、その他が1百万円、消去又は全社が51百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食料品等の製造その他	被所有直接27.3	転籍3人	当社製品の販売	油脂製品の販売	42,364	受取手形及び売掛金	7,090

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素株の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.1%のコミッションを支払っております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食料品等の製造その他	被所有直接27.3	転籍3人	当社製品の販売	油脂製品の販売	42,278	受取手形及び売掛金	6,766

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素株の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.1%のコミッションを支払っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	364.98円	1株当たり純資産額	383.99円
1株当たり当期純利益	27.45円	1株当たり当期純利益	27.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	(百万円)	4,654	4,508
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	64	△8
(うち利益処分による役員賞与金)	(百万円)	(64)	(△8)
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	4,590	4,516
普通株式の期中平均株式数	(株)	167,232,804	167,177,125

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

平成19年5月14日、当社静岡事業所(静岡県静岡市清水区)の原料サイロ搬入設備において、爆発事故が発生しました。

幸い、近隣地域の皆様、従業員、協力会社の社員を含め、事故による負傷者はありませんでした。また、物損被害については、駐車中の車両のフロントガラス破損被害の他は確認されていない状況です。

近隣地域およびお客様をはじめ、関係する多くの方々に多大なご迷惑とご心配をお掛けしました事を、心よりお詫び申し上げます。

これまで、消防ほか監督官庁のご指導を仰ぎつつ、再発防止に向けた多角的な検討を進めた結果、原因の特定は完了しました。現在は、事故原因を踏まえた適切な復旧対策措置の実行段階に移っております。復旧時期は、事故発生設備を除く運転再開について7月下旬～8月初旬を目処とし、完全復旧については年内の見込みであります。

尚、基幹事業である製油事業については、既に当社の他工場による振替生産及び出荷の措置を開始しており、その他の事業についてもお客様への供給に支障が無い様にあらゆる措置を講じております。以上の事から、平成20年3月期の損益への影響は、保険による補填も見込まれることから、少額なものとして想定しております。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,690	23,790	1.140	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,451	2,017	1.147	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,720	15,703	0.954	平成20年6月24日～ 平成23年6月28日
その他の有利子負債 預り金	205	525	0.383	—
長期預り敷金保証金	1,856	1,873	1.254	—
合計	36,923	43,909	—	—

(注) 1 「平均利率」は期末借入金等の残高の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,734	10,633	252	84

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,137		4,265	
2 受取手形	※1	661		609	
3 売掛金	※2	24,656		31,697	
4 有価証券		-		8	
5 商品・製品		3,853		11,782	
6 半製品		8,019		-	
7 原材料		11,491		16,780	
8 貯蔵品		183		232	
9 前払費用		169		238	
10 繰延税金資産		1,193		932	
11 関係会社短期貸付金		2,220		1,450	
12 その他		1,673		1,269	
貸倒引当金		△8		△2	
流動資産合計		59,252	45.6	69,265	50.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※3				
(1) 建物		8,862		8,572	
(2) 構築物		4,017		3,840	
(3) 機械装置		17,708		18,414	
(4) 車両運搬具		27		20	
(5) 工具器具備品		733		594	
(6) 土地		20,274		19,812	
(7) 建設仮勘定		1,612		870	
有形固定資産合計		53,235	41.0	52,126	38.0
2 無形固定資産					
(1) 特許権		31		21	
(2) ソフトウェア		3,579		2,618	
(3) 施設利用権		63		60	
(4) その他		0		0	
無形固定資産合計		3,676	2.8	2,700	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,056		8,739	
(2) 関係会社株式		3,085		3,090	
(3) 出資金		11		11	
(4) 長期貸付金		55		46	
(5) 関係会社長期貸付金		438		144	
(6) 長期前払費用		116		69	
(7) その他		1,186		1,169	
貸倒引当金		△192		△186	
投資その他の資産合計		13,759	10.6	13,084	9.5
固定資産合計		70,671	54.4	67,911	49.5
資産合計		129,923	100.0	137,176	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		12,109		12,197	
2 短期借入金		15,690		23,790	
3 1年内返済予定長期借入金		1,451		2,017	
4 未払金		2,679		1,716	
5 設備未払金		2,096		2,459	
6 未払費用		2,801		2,670	
7 未払法人税等		2,176		666	
8 未払消費税等		123		170	
9 前受金		23		23	
10 預り金		1,042		1,457	
11 賞与引当金		1,025		833	
12 役員賞与引当金		-		51	
13 製品回収引当金		-		35	
14 その他		26		135	
流動負債合計		41,245	31.7	48,225	35.1
II 固定負債					
1 長期借入金		17,720		15,703	
2 繰延税金負債		6,161		6,580	
3 退職給付引当金		2,823		2,513	
4 役員退職慰労引当金		76		203	
5 環境対策費用引当金		-		80	
6 長期預り敷金保証金		1,654		1,656	
固定負債合計		28,437	21.9	26,737	19.5
負債合計		69,683	53.6	74,962	54.6
(資本の部)					
I 資本金	※5	10,000	7.7	-	-
II 資本剰余金					
1 資本準備金		32,393		-	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び 資本準備金減少差益		11,322		-	
(2) 自己株式処分差益		1		-	
資本剰余金合計		43,717	33.7	-	-
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2		-	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		114		-	
3 当期末処分利益		2,979		-	
利益剰余金合計		3,096	2.4	-	-
IV その他有価証券評価差額金		3,530	2.7	-	-
V 自己株式	※6	△103	△0.1	-	-
資本合計		60,240	46.4	-	-
負債及び資本合計		129,923	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			-	10,000	7.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		32,393	
(2) その他資本剰余金		-		11,324	
資本剰余金合計			-	43,718	31.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		2	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		-		1,009	
繰越利益剰余金		-		4,360	
利益剰余金合計			-	5,373	3.9
4 自己株式			-	△127	△0.1
株主資本合計			-	58,963	43.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			-	3,329	
2 繰延ヘッジ損益			-	△79	
評価・換算差額等合計			-	3,250	2.4
純資産合計			-	62,214	45.4
負債純資産合計			-	137,176	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		156,609	100.0		152,079	100.0
II 売上原価	※2 ※5						
商品・製品 期首たな卸高		4,131			3,853		
当期製品製造原価		120,782			127,923		
当期商品・製品購入高		4,850			4,432		
合計		129,764			136,210		
他勘定振替高	※3	250			234		
商品・製品 期末たな卸高		3,853			11,782		
合計		125,659			124,192		
原材料評価損		8	125,668	80.2	-	124,192	81.7
売上総利益			30,941	19.8		27,886	18.3
III 販売費及び一般管理費	※4 ※5		23,932	15.3		22,853	15.0
営業利益			7,008	4.5		5,032	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		37			26		
2 有価証券利息		0			0		
3 受取配当金		382			276		
4 為替差益		2			0		
5 雑収入		235	658	0.4	156	459	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		284			321		
2 棚卸資産処分損		253			191		
3 雑支出		56	594	0.4	51	564	0.4
経常利益			7,072	4.5		4,928	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※6	64		1,958	
2 投資有価証券売却益		0		12	
3 貸倒引当金戻入益		11	75	5	1.3
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※7	894		533	
2 固定資産売却損		-		1	
3 減損損失	※8	-		118	
4 投資有価証券評価損		7		5	
5 投資有価証券売却損		2		-	
6 会員権評価損	※9	7		-	
7 会員権売却損		-		25	
8 リース解約損		52		35	
9 特別加算退職金		83		72	
10 生産拠点再編費用	※10	1,793		39	
11 製品回収費用		-		316	
12 環境対策費用		-	2,840	80	0.8
税引前当期純利益			4,308		2.8
法人税、住民税及び事業税		2,169		1,468	
法人税等調整額		△538	1,630	871	1.5
当期純利益			2,678		1.7
前期繰越利益			802		
中間配当額			501		
当期未処分利益			2,979		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		101,446	84.0	109,432	85.5
II 労務費		6,340	5.3	5,843	4.6
III 経費	※2	12,951	10.7	12,647	9.9
当期総製造費用		120,738	100.0	127,923	100.0
期首仕掛品たな卸高		43		-	
合計		120,782		127,923	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		120,782		127,923	

(注) 1 当社の原価計算は、組別、工程別、総合原価計算による実際原価計算であります。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	2,419	2,503
減価償却費	4,003	4,082



③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
(当期末処分利益の処分)		
I 当期末処分利益		2,979
II 任意積立金取崩額		
1 固定資産圧縮積立金取崩額		10
合計		2,989
III 利益処分額		
1 配当金		501
2 役員賞与金		58
(内、監査役賞与金)		(5)
IV 次期繰越利益		2,429

(注) 前事業年度は、平成17年12月12日に501百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施しております。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	10,000	32,393	11,323	43,717	2	114	2,979	3,096	△103	56,710
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△501	△501		△501
剰余金の配当							△501	△501		△501
役員賞与(注)							△58	△58		△58
固定資産圧縮積立金の積立						1,000	△1,000	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△10	10	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△95	95	-		-
当期純利益							3,338	3,338		3,338
自己株式の取得									△26	△26
自己株式の処分			1	1					1	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1	1	-	895	1,381	2,276	△24	2,253
平成19年3月31日残高(百万円)	10,000	32,393	11,324	43,718	2	1,009	4,360	5,373	△127	58,963

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,530	-	3,530	60,240
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△501
剰余金の配当				△501
役員賞与(注)				△58
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				3,338
自己株式の取得				△26
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△200	△79	△280	△280
事業年度中の変動額合計(百万円)	△200	△79	△280	1,973
平成19年3月31日残高(百万円)	3,329	△79	3,250	62,214

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 先入先出法にもとづく低価法 上記以外のたな卸資産 月別総平均法にもとづく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物 : 定額法 上記以外の有形固定資産: 定率法 なお、主な耐用年数は、建物が7年～45年、構築物が9年～45年、機械装置が6年～15年であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なおソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき当期負担額を計上しております。 (3) _____ (4) _____ (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 同左 上記以外のたな卸資産 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。 (4) 製品回収引当金 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)										
<p>(7)</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 内規にもとづき、債務から生じる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	<p>(7) 環境対策費用引当金 有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 内規にもとづき、為替変動及び市場金利変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金										

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、51百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は62,293百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失について、当事業年度と同様の方法による場合の金額は15百万円あります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「半製品」(各工程の中間在庫で商品として販売可能なもの及び原材料としても消費される在庫等)は、当事業年度から、より生産実態を鑑み、「商品・製品」、「原材料」にそれぞれ含めて表示することとしております。 なお、前事業年度についても当事業年度と同様の方法による場合、「商品・製品」は11,058百万円、「原材料」は12,306百万円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1	※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 42百万円
※2 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 6,906百万円	※2 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 12,344百万円
※3 有形固定資産の減価償却累計額 85,631百万円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 88,287百万円
4 偶発債務 ①従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております 46百万円 ②豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしております。 108百万円	4 偶発債務 ①従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております 22百万円 ②豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしております。 47百万円
※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 540,000千株 発行済株式総数 普通株式 167,542千株	※5
※6 自己株式の保有株数 普通株式 336千株	※6
7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,530百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	7

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社に関する項目 売上高 59,796百万円	※1 関係会社に関する項目 売上高 60,482百万円
※2 たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであります。 売上原価 8百万円	※2 _____
※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(自家消費)と営業外費用(棚卸資産処分損等)に振り替えたものであります。	※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(自家消費)と営業外費用(棚卸資産処分損等)に振り替えたものであります。
※4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費65%、一般管理費35%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費67%、一般管理費33%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
物流費 8,643百万円 販売直接費及び販売促進費 2,738 広告費 1,293 役員報酬 234 給与賃金 2,800 賞与引当金繰入額 592 役員退職慰労引当金繰入額 52 退職給付費用 452 福利厚生費 1,235 貸倒引当金繰入額 8 減価償却費 1,552	物流費 8,268百万円 販売直接費及び販売促進費 2,860 広告費 1,082 役員報酬 268 給与賃金 2,776 役員賞与引当金繰入額 51 賞与引当金繰入額 486 役員退職慰労引当金繰入額 82 退職給付費用 334 福利厚生費 1,272 貸倒引当金繰入額 0 減価償却費 1,441
※5 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,181百万円であります。	※5 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,170百万円であります。
※6 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。	※6 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。
※7 固定資産除却損の内容 主に、静岡事業所、神戸第一工場をはじめとする工場設備の更新に伴う除却であります。	※7 固定資産除却損の内容 主に、静岡事業所、神戸第一工場をはじめとする工場設備の更新に伴う除却であります。
建物 43百万円 構築物 62 機械装置 289 工具器具備品 10 除却費用 354 無形固定資産 133 <hr/> 計 894	機械装置 168百万円 建物その他 79 除却費用 285 <hr/> 計 533

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※8	※8 減損損失の内容は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西宮市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（118百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、主に土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及び 構築物等	-
場所	用途	種類	その他						
兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及び 構築物等	-						
※9 会員権評価損に含む預託金に係る貸倒引当金繰入額 <div style="text-align: right;">2百万円</div>	※9								
※10 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖に伴う固定資産整理損であります。	※10 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖に伴う固定資産整理損であります。								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	336,300	50,767	5,541	381,526

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,767株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5,541株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>184</td> <td>11</td> <td>1,799</td> <td>16</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>68</td> <td>4</td> <td>605</td> <td>12</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>116</td> <td>6</td> <td>1,194</td> <td>4</td> <td>1,322</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	184	11	1,799	16	2,012	減価償却累計額相当額	68	4	605	12	690	期末残高相当額	116	6	1,194	4	1,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>399</td> <td>11</td> <td>1,951</td> <td>48</td> <td>2,411</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>126</td> <td>7</td> <td>861</td> <td>31</td> <td>1,026</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>273</td> <td>3</td> <td>1,090</td> <td>17</td> <td>1,385</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	399	11	1,951	48	2,411	減価償却累計額相当額	126	7	861	31	1,026	期末残高相当額	273	3	1,090	17	1,385
	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																								
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																								
取得価額相当額	184	11	1,799	16	2,012																																																								
減価償却累計額相当額	68	4	605	12	690																																																								
期末残高相当額	116	6	1,194	4	1,322																																																								
	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																								
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																								
取得価額相当額	399	11	1,951	48	2,411																																																								
減価償却累計額相当額	126	7	861	31	1,026																																																								
期末残高相当額	273	3	1,090	17	1,385																																																								
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	320百万円	1年超	1,001	合計	1,322	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	336百万円	1年超	1,048	合計	1,385																																																
1年内	320百万円																																																												
1年超	1,001																																																												
合計	1,322																																																												
1年内	336百万円																																																												
1年超	1,048																																																												
合計	1,385																																																												
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	343百万円	減価償却費相当額	343	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	377百万円	減価償却費相当額	377																																																				
支払リース料	343百万円																																																												
減価償却費相当額	343																																																												
支払リース料	377百万円																																																												
減価償却費相当額	377																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 78	貸倒引当金損金算入限度超過額 75
退職給付引当金否認額 1,944	退職給付引当金否認額 1,802
役員退職慰労引当金否認額 31	役員退職慰労引当金否認額 82
未払金否認額 496	未払金否認額 455
賞与引当金否認額 378	賞与引当金否認額 312
未払社会保険料否認額 59	未払社会保険料否認額 48
固定資産除却損否認額 65	固定資産除却損否認額 86
減価償却費損金算入限度超過額 15	減価償却費損金算入限度超過額 10
棚卸資産評価減否認額 12	有価証券評価減否認額 130
有価証券評価減否認額 128	会員権等評価減否認額 117
会員権等評価減否認額 117	未払事業税 41
未払事業税 241	土地評価減否認額 939
土地評価減否認額 988	その他 106
その他 3	
小計 4,561	小計 4,211
評価性引当額 $\Delta 1,312$	評価性引当額 $\Delta 1,262$
繰延税金資産合計 3,249	繰延税金資産合計 2,948
繰延税金負債	繰延税金負債
土地の評価増による増加 $\Delta 4,919$	土地の評価増による増加 $\Delta 4,896$
退職給付信託に係る益金不算入額 $\Delta 686$	退職給付信託に係る益金不算入額 $\Delta 716$
固定資産圧縮積立金 $\Delta 189$	固定資産圧縮積立金 $\Delta 698$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 2,421$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 2,284$
繰延税金負債合計 $\Delta 8,218$	繰延税金負債合計 $\Delta 8,595$
繰延税金資産の純額 $\Delta 4,968$	繰延税金資産の純額 $\Delta 5,647$
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.7\%$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.7\%$
住民税均等割等 0.8%	住民税均等割等 0.6%
税額控除額 $\Delta 7.7\%$	税額控除額 $\Delta 1.3\%$
その他 0.7%	その他 $\Delta 1.7\%$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 359.92円	1株当たり純資産額 372.18円
1株当たり当期純利益 15.66円	1株当たり当期純利益 19.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,678	3,338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	58	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(58)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,619	3,338
普通株式の期中平均株式数	167,238,895株	167,183,656株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

平成19年5月14日、当社静岡事業所(静岡県静岡市清水区)の原料サイロ搬入設備において、爆発事故が発生しました。

幸い、近隣地域の皆様、従業員、協力会社の社員を含め、事故による負傷者はありませんでした。また、物損被害については、駐車中の車両のフロントガラス破損被害の他は確認されていない状況です。

近隣地域およびお客様をはじめ、関係する多くの方々にご迷惑とご心配をお掛けしました事を、心よりお詫び申し上げます。

これまで、消防ほか監督官庁のご指導を仰ぎつつ、再発防止に向けた多角的な検討を進めた結果、原因の特定は完了しました。現在は、事故原因を踏まえた適切な復旧対策措置の実行段階に移っております。復旧時期は、事故発生設備を除く運転再開について7月下旬～8月初旬を目処とし、完全復旧については年内の見込みであります。

尚、基幹事業である製油事業については、既に当社の他工場による振替生産及び出荷の措置を開始しており、その他の事業についてもお客様への供給に支障が無い様にあらゆる措置を講じております。以上の事から、平成20年3月期の損益への影響は、保険による補填も見込まれることから、少額なものとして想定しております。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
三井物産株	442,577	973
株みずほフィナンシャル・グループ	1,059	804
WILSEY FOODS, INC.	250	795
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	435	578
株静岡銀行	415,116	520
株セブン&アイ・ホールディングス	139,922	502
亀田製菓株	250,625	361
キッコーマン株	229,114	345
ミレアホールディングス株	78,620	342
キューピー株	292,973	313
加藤産業株	188,946	293
サッポロホールディングス株	326,085	270
武田薬品工業株	30,613	236
株ダスキン	100,000	210
かどや製油株	100,000	173
住友商事株	80,000	169
株A D E K A	100,000	136
三井住友海上火災保険株	76,248	112
株いなげや	117,465	109
ケンコーマヨネーズ株	93,600	106
その他 (94銘柄)	2,143,060	1,380
計	5,206,710	8,738

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券) (その他有価証券)		
社債 (1銘柄)	8	8
(投資有価証券) (その他有価証券)		
社債 (1銘柄)	1	1
計	9	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,109	420	702 ( 83)	19,827	11,254	471	8,572
構築物	16,043	258	104 ( 11)	16,197	12,356	411	3,840
機械装置	77,712	4,144	1,301 ( 0)	80,555	62,141	3,223	18,414
車両運搬具	137	1	4	134	113	7	20
工具器具備品	2,976	112	73 ( 0)	3,016	2,421	244	594
土地	20,274	-	461 ( 23)	19,812	-	-	19,812
建設仮勘定	1,612	4,152	4,894	870	-	-	870
有形固定資産計	138,867	9,089	7,542 (118)	140,414	88,287	4,359	52,126
無形固定資産							
特許権	88	-	-	88	67	10	21
ソフトウェア	6,558	212	201	6,568	3,950	1,151	2,618
施設利用権	89	-	1	88	27	2	60
その他	1	-	-	1	0	0	0
無形固定資産計	6,737	212	202	6,746	4,046	1,164	2,700
長期前払費用	116	-	47	69	-	-	69
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械装置 静岡事業所他 生産設備更新・増強 3,963 百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地 寮・社宅他 売却 457 百万円

なお、「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	200	2	5	8	189
賞与引当金	1,025	833	1,025	-	833
役員賞与引当金	-	51	-	-	51
製品回収引当金	-	35	-	-	35
役員退職慰労引当金	76	137 (54)	10	-	203
環境対策費用引当金	-	80	-	-	80

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替に基づく戻入額及び回収額であります。

2 役員退職慰労引当金の( )内の内書きは執行役員に対する退職慰労引当金であり、当期より「監査・保証実務委員会報告第42号 租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日改正)に準拠し、役員退職慰労引当金に含めております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	32
当座預金	4,230
別段預金	3
預金計	4,265
合計	4,265

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丹平中田(株)	67
(株)植田商店	65
(株)中川油脂	58
富田産業(株)	54
(株)タテノコーポレーション	45
その他	318
合計	609

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成 19年 3月満期	42
"    4月 "	452
"    5月 "	76
"    6月 "	37
合計	609

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素(株)	6,766
日華油脂(株)	2,693
住友商事(株)	2,639
三井物産(株)	2,097
豊年リーバ(株)	1,794
その他	15,707
合計	31,697

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
24,656	159,683	152,641	31,697	82.8	64.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品・製品	食品油脂	9,247
	油糧	627
	スターチ	1,027
	その他	880
	計	11,782
原材料	搾油原料	15,715
	包装材料	128
	薬品・副原材料	241
	その他	695
	計	16,780
貯蔵品	工場消耗品他	232

負債の部

① 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,431
住友商事(株)	1,293
伊藤忠商事(株)	1,277
Agricore United	1,044
東洋製罐(株)	817
その他	6,333
合計	12,197

② 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,470
農林中央金庫	6,110
(株)三菱東京UFJ銀行	5,700
(株)三井住友銀行	2,070
(株)静岡銀行	1,670
その他	1,770
合計	23,790

③ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
第一生命保険(相)	1,240
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	700
明治安田生命保険(相)	563
その他	11,200
合計	15,703

(注) その他にはシンジケート・ローン10,000百万円を含みます。シンジケート・ローンの借入先は、(株)みずほコーポレート銀行他31金融機関であります。



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.j-oil.com/ir">http://www.j-oil.com/ir</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在で当社株式を1,000株以上ご所有の株主および実質株主に対し、市価3,000円相当の当社(子会社を含む)商品を贈呈します。

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第4期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第5期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月26日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 J-オイルミルズ

取締役社長 佐々木 晨 二 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J-オイルミルズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J-オイルミルズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

(セグメント情報)の【事業の種類別セグメント情報】の(注)5.「事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、事業区分を当連結会計年度より、従来の食品事業、その他の事業から製油関連事業、その他の事業へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 J-オイルミルズ

取締役社長 佐々木 晨 二 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J-オイルミルズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J-オイルミルズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 J-オイルミルズ

取締役社長 佐々木 晨 二 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J-オイルミルズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J-オイルミルズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 J-オイルミルズ

取締役社長 佐々木 農 二 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J-オイルミルズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J-オイルミルズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。